

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年6月27日 |
| 【会社名】 | 出光興産株式会社 |
| 【英訳名】 | Idemitsu Kosan Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木藤 俊一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3213)3192 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理財務部長 尾沼 温隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3213)3192 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理財務部長 尾沼 温隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【提出理由】

2023年6月22日開催の当社第108回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2023年6月22日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 取締役11名選任の件

取締役として、木藤俊一、丹生谷 晋、平野敦彦、酒井則明、澤 正彦、出光正和、久保原和也、橘川武郎、野田由美子、荷堂真紀及び鈴木 純の11氏を選任するものであります。

第2号議案 取締役等に対する業績連動型株式報酬等の内容の改定の件

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度における業績指標（財務／非財務）を、事業ポートフォリオの転換と資本効率性の強化、及び環境・社会・ガバナンスへの取り組みのさらなる発展に連動する指標へ変更するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数(注1)、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成(個) | 反対(個) | 棄権(個) | 可決要件 | 決議の結果及び賛成割合(%) |
|--------|-----------|--------|-------|------|----------------|
| 第1号議案 | | | | | |
| 木藤 俊一 | 2,221,521 | 57,348 | 608 | (注2) | 可決 96.4 |
| 丹生谷 晋 | 2,235,259 | 43,619 | 608 | | 可決 97.0 |
| 平野 敦彦 | 2,235,714 | 43,164 | 608 | | 可決 97.0 |
| 酒井 則明 | 2,234,450 | 44,427 | 608 | | 可決 96.9 |
| 澤 正彦 | 2,244,137 | 34,742 | 608 | | 可決 97.4 |
| 出光 正和 | 2,234,467 | 44,411 | 608 | | 可決 96.9 |
| 久保原 和也 | 2,234,716 | 44,162 | 608 | | 可決 97.0 |
| 橋川 武郎 | 2,248,003 | 30,881 | 608 | | 可決 97.5 |
| 野田 由美子 | 2,256,543 | 22,341 | 608 | | 可決 97.9 |
| 荷堂 真紀 | 2,256,429 | 22,455 | 608 | | 可決 97.9 |
| 鈴木 純 | 2,272,941 | 5,945 | 608 | | 可決 98.6 |
| 第2号議案 | 2,275,231 | 6,186 | 608 | (注3) | 可決 98.6 |

(注)1. 出席株主の議決権数は、事前行使の議決権数及び当日出席した株主の議決権数の合計であり、後記(4)のとおり一部未集計があるため、上記の賛成、反対及び棄権の各個数の合計と一致しません。

2. 第1号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

3. 第2号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主の出席及び出席した当該株主の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以上